

## 実用化に向けて動き出した自動運転と関連銘柄



自動車メーカーが自動運転の開発を進めています。トヨタ（7203）が高速道路上で車線変更や合流、追い越しが自動でできる市販車を 2020 年ごろに発売するとしているほか、先月に高速道路での自動運転のデモンストレーションを実施したホンダ（7267）も性能を高めて 2020 年を目処に実用化を目指すとしています。さらに 2016 年末にも高速道路での渋滞時に自動で走行する機能をもった車を日本で発売する予定の日産（7201）は、一般道での走行が可能な自動運転の実験車両を公開し、国内外で公道実験を進め 2020 年の実用化を目指すとしています。

また、自動車メーカー以外でも自動運転の開発が進んでいます。2009 年から自動運転の開発を行ってきたインターネット検索大手の米グーグル（GOOG）はすでに自社開発の自動運転車で 200 万キロ以上の公道走行実験を重ねているほか、来年 13 月からカリフォルニア州で自動運転車の公道実験を始めるフォード（F）と提携交渉を進めていると報じられています。日本では米インテル（INTC）やソニー（6758）、JVC ケンウッド（6632）、コマツ（6301）など名だたる企業が出資しているベンチャー企業の ZMP が公道での自動運転の実験を行っています。

ZMP と出資企業は様々な分野で共同開発を進めています。画像センサー（CMOS センサー）に強みを持つソニーでは暗闇でも前方を認識できる自動運転用の画像センサーを ZMP と共同開発するほか、JVC ケンウッドは車を使った SNS で共同出資会社を設立、コマツは建機の自動化で提携しています。また、ロボットタクシーの実用化を目指すディー・エヌ・エー（2432）も共同で新会社を設立しています。

このように自動運転の開発が公道実験での段階にまで進むなか政府は自動運転車の公道利用を 2020 年までに解禁するのを目標に掲げ、具体的な工程表の検討を始めると 27 日の日本経済新聞では報じています。政府の IT 総合戦略本部が具体案作りに入っており、道路交通法など必要な法改正を来年 5 月までにまとめ、自動車運転の関連技術を成長戦略の柱の一つに据え官民挙げて取り組むとのことでした。

## 【自動運転の主な関連銘柄】

銘柄	概要
パイオニア (6773)	車に搭載して周囲を3次元で把握できる計測機器を開発、自動運転用の高精度地図を独社と開発
JVCケンウッド (6632)	ZMPに出資、車を使ったSNSで共同出資会社をZMPと設立
アルパイン (6816)	中国の大手ソフト会社と自動運転などの技術開発を行う合弁会社を設
クラリオン (6796)	日立グループで自動運転を視野に入れたサブシステムを開発
ソニー (6758)	ZMPに出資、自動運転用の画像センサーをZMPと共同開発
ルネサスエレクトロニクス (6723)	自動運転向け画像処理メモリーを開発
ディー・エヌ・エー (2432)	ZMPに出資、2016年を目処に公道での自動運転車の実証実験に取り組む予定
アイサンテクノロジー (4667)	自動運転向けの3次元地図を開発、ZMPと自動運転の公道実証実験
テクノスジャパン (3666)	子会社がZMPと資本提携、ビッグデータ分野で共同開発
ザインエレクトロニクス (6769)	自動車での使用を想定した画像処理の新技术を開発、自動運転での採用に期待
ベリザープ (3724)	自動運転の実現に向け次世代ITS実走行検証サービス「VSAS」の提供を開始
アーツパークHD (3663)	ZMPと事業提携
ハーツユナイテッドグループ(3676)	自動運転車の走行試験受託サービスを行う新会社をZMPと設立
ネクスグループ (6634)	ZMPと共同マーケティングを開始
日本電計 (9908)	ZMPのシステム・各種制御センサーの販売契約を締結
モルフォ (3653)	画像認識技術でデンソーと資本提携

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会